

超過勤務削減を目的とした業務分担の見直しとその効果

4階西病棟 ○藤川裕比 中島和美 八反田梨穂 加藤麻椰 河津香音 藪田祐美

【目的】

- ① 超過勤務の要因を明らかにし、その影響を把握した上で、時間外労働を削減するための具体的な業務改善を行う。
- ② 研究を行うことで、看護師が心身共に健康で働きがいをもって働ける環境を整備し、患者・家族サービス向上を実現する。

【方法】

- ① 研究対象：急性期一般入院基本料2の急性期病棟で勤務する常勤看護師19名、時短勤務看護師（9時から16時）2名の合計21名。
- ② 看護師を対象に無記名自記式質問紙調査を行い、超過勤務に影響する要因を明らかにした。
- ③ 超過勤務削減に向けた取り組みを検討し実施した。
- ④ 総残業時間を取り組み前と、取り組みの2か月間で比較した。

【結果】

超過勤務に影響する要因として、①人員不足（看護補助者の人員不足も含む）71%、②呼吸器内科（感染症）、消化器内科の入退院の多さ（平均病床稼働率83.6%）、部屋移動の多さ61%③特殊検査（ERCP、EMR等）や処置、治療の介助・看護71%、④勤務交代時の申し送りが長い23%、⑤介護度が高く、オムツ交換・清拭に時間がかかる33%、⑥翌日検査の記入、患者への検査説明14%⑦看護記録38%という結果が明らかになった。看護師の業務負担感や改善の必要性に関する認識が示された。超過勤務削減に向けた取り組みとして、①申し送り時間の短縮②17時以降の薬剤処理は夜勤者が施行③医師へ協力依頼し、17時以降の指示を夜勤者が受ける④翌日レントゲン検査は口頭のみでの説明⑤他部署に特殊検査・処置時の搬送、検査時介助や対応困難時の応援依頼を行うことに努めた。取り組み前の平均残業時間は10.82時間（4月から9月）で、10月20.02時間、11月16.22時間であった。

【考察】

本研究では、超過勤務削減に向けた取り組みを2か月実施したが、超過勤務時間の減少には至らなかった。アンケートからは、業務負担感や改善の必要性に関する認識が示された一方で、どの業務に時間を要しているのかを定量的に把握することはできなかった。先行研究では、超過勤務削減には業務内容の可視化が重要であるとされている。本研究ではタイムスケジュールを実施していなかったため、業務改善の対象を具体的な時間配分に基づいて選定することが困難であり、取り組みの効果が超過勤務削減として表れなかった可能性があるが、一方でアンケートを通じて看護師が感じている業務負担の実態を明らかにした点には意義がある。今後は、業務時間の定量的把握を行った上でより効果的な超過勤務削減策を検討し、実施・評価を定期的に行い、持続可能な業務改善をしていく必要がある。